

令和6年度 経営戦略の進捗管理とモニタリング

1. 経営指標

区分	実現方策	定量指数	目標値 (見直し時)	水道事業ビジョン (R6年度計画値)	決算 (R6年度)
安全	A-1.水質安全対策の強化	・水質検査回数	12回	12回	12回
		・利用者満足度	50%		
強 韌	B-1.安定供給対策の強化	・耐震化率(管路)	21.41%	17.69%	9.8%
	B-2.災害・事故対策、危機管理体制の強化	・耐震化率(管路)	21.41%	17.69%	9.8%
持 続	C-1.水道施設(経年施設)の計画的・合理的更新	・有形固定資産減価償却率	44%	41%	52.01%
		・管路経年化率	17.68%	20.06%	28.96%
		・管路更新率 (単年度で更新する管路延長)	3.04% (28.728千m)	2.57% (24.326千m)	1.44% (13.63千m)
		・有収率	85%	81.4%	67.3%
		C-2.効率的な業務実施体制及び実施手法の確立	・職員一人当たり有収水量	319,000m ³ /人	261,686m ³ /人
C-3.将来を見据えた人材の採用及び育成	・プロパー職員の採用数	3人	0人	2人	
続	C-4.水道料金の適正化と料金収納率の維持・向上	・資金残高	20億円	37.9億	88.9億
		・企業債残高対給水収益比率	661.1%	602.3%	652.4%
		・経常収支比率	80%	86.3%	91.15%
	・料金回収率	80%	81.48%	86.31%	
	C-5.企業団の取組等に関する認知度の向上	・利用者認知度 (事業統合の認知度)	50%		

参考資料 用語解説

用語名	説明
耐震化率	施設のうち、耐震対策の施されている施設の割合であり、震災に対する水道システムの安全性を示す指標である。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却費がどの程度進んでいるかを表す指標である。更新投資の必要性がどの程度差し迫っているかを示し、算出式は次のとおり。 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100(%)
管路経年化率	法定耐用年数を超える管路の割合から、管路の老朽化度を判断する指標である。大きくなるほど、老朽化が進んでいることを示し、算出式は次のとおり。 法定耐用年数超管路延長／管路総延長×100(%)
管路更新率	管路が適切に更新されているかを判断する指標である。算出式は次のとおり。 当該年度に更新された管路延長／管路総延長×100(%)
有収率	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。100%に近づけることが望ましく、算出式は次のとおり。 年間総有収水量／年間総配水量×100(%)
職員一人当たり有収水量	損益勘定で人件費を負担する職員一人当たりの年間総有収水量を示し、労働生産性を示す指標のひとつである。算出式は次のとおり。 年間総有収水量／損益勘定職員
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対して企業債残高(一般会計負担分を除く)がどの程度あるかを見るための指標である。算出式は次のとおり。 企業債残高(一般会計負担分を除く)／給水収益
経常収支比率	給水収益等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。算出式は次のとおり。 経常収益／経常費用×100(%)
料金回収率	料金収入により給水原価を賄えているかを判断する指標である。算出式は次のとおり。 供給単価／給水原価×100(%)
経常収益	料金収入などの本来の営業活動から生じる営業収益と、他会計からの繰入金や預金利息などの本来の営業活動以外の活動によって得られる営業外収益の合計。
経常費用	職員給与費や材料費などの維持管理費・減価償却費などの本来の営業活動から発生する営業費用と企業債利息などの本来の営業活動以外の活動によって発生する営業外費用の合計。 なお、経常損益(経常収支)は、経常収益から経常費用を差し引いて算出され、0以上の場合は経常利益(黒字)、負数の場合は経常損失(赤字)となる。
供給単価	有収水量1m ³ 当たりについて、得られている収益(売値)を表す。給水単価ともいい、算出式は次のとおり。 給水収益／年間総有収水量(円/m ³)
給水原価	有収水量1m ³ 当たりについて、生産、供給するためにかかった費用を表す。供給単価ともいい、算出式は次のとおり。 [経常費用－(受託工事費用+材料及び不用品売却原価+附帯工事費)－長期前受金戻入]／年間総有収水量(円/m ³)

2. 投資・財政計画

(1)収益の収支

(単位:千円、%)

区 分	年 度	令和6年度		水道事業ビジョンとの差 ②-①
		① (水道事業ビジョン)	② 決算	
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	1,859,754	1,774,257	△ 85,497
	(1) 料 金 収 入	1,849,443	1,770,262	△ 79,181
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0
	(3) そ の 他	10,311	3,995	△ 6,316
	2. 営 業 外 収 益	679,411	583,836	△ 95,575
	(1) 補 助 金	685	2,249	1,564
	他 会 計 補 助 金	0	1,564	1,564
	そ の 他 補 助 金	685	685	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	670,157	537,782	△ 132,375
	(3) そ の 他	8,569	43,805	35,236
収 入 計 (C)	2,539,165	2,358,093	△ 181,072	
支 出	1. 営 業 費 用	2,850,767	2,480,564	△ 370,203
	(1) 職 員 給 与 費	251,803	272,514	20,711
	基 本 給	140,970	148,790	7,820
	退 職 給 付 費	0	0	0
	そ の 他	110,833	123,724	12,891
	(2) 経 費	980,565	978,785	△ 1,780
	動 力 費	154,959	153,171	△ 1,788
	修 繕 費	188,533	175,644	△ 12,889
	材 料 費	24,495	16,788	△ 7,707
	そ の 他	612,578	633,182	20,604
(3) 減 価 償 却 費	1,618,399	1,229,265	△ 389,134	
2. 営 業 外 費 用	90,123	106,624	16,501	
(1) 支 払 利 息	88,402	101,018	12,616	
(2) そ の 他	1,721	5,606	3,885	
支 出 計 (D)	2,940,890	2,587,188	△ 353,702	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 401,725	△ 229,095	172,630	
特 別 利 益 (F)	0	11,480	11,480	
特 別 損 失 (G)	0	1,533	1,533	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	9,947	9,947	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 401,725	△ 219,148	182,577	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	1,109,425	1,231,382	121,957	
流 動 資 産 (J)	資 産 計	5,046,265	10,133,792	5,087,527
	う ち 預 金 ・ 現 金	3,794,723	8,892,580	5,097,857
	う ち 未 収 金	570,116	662,467	92,351
	う ち そ の 他	681,426	578,745	△ 102,681
流 動 負 債 (K)	負 債 計	1,346,890	5,488,894	4,142,004
	う ち 建 設 改 良 費 分	353,506	353,964	458
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0
	う ち 未 払 金	837,036	5,094,905	4,257,869
う ち そ の 他	156,348	40,025	△ 116,323	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	60	69	10	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 不 足 の 額 (L)				
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,859,754	1,774,257	△ 85,497	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)				
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 不 足 の 額 (N)				
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 の 額 (O)				
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 した 業 業 の 規 規 (P)	1,859,754	1,774,257	△ 85,497	
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)				

(2)資本的収支

(単位:千円)

区 分	年 度	令和6年度		水道事業ビジョンとの差 ②-①
		① (水道事業ビジョン)	② 決算	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,244,400	3,068,000	1,823,600
	う ち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	1,595,500	2,990,000	1,394,500
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	1,601,546	2,996,039	1,394,493
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0
	9. そ の 他	15,357	17,985	2,628
計 (A)	4,456,803	9,072,024	4,615,221	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)				
純 設 計 (A)-(B) (C)	4,456,803	9,072,024	4,615,221	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	4,789,756	9,176,778	4,387,022
	う ち 職 員 給 与 費	63,989	88,762	24,773
	2. 企 業 債 償 還 金	347,449	347,448	△ 1
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0
5. そ の 他	0	0	0	
計 (D)	5,137,205	9,524,226	4,387,021	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	680,402	452,202	△ 228,200	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	680,402	366,126	△ 314,276
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0
	4. そ の 他	0	86,076	86,076
計 (F)	680,402	452,202	△ 228,200	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	11,138,694	11,548,691	409,997	

○他会計繰入金

区 分	年 度	令和6年度		水道事業ビジョンとの差 ②-①
		① (水道事業ビジョン)	② 決算 見 込	
収 益 的 収 支 分		5,395	1,564	△ 3,831
	う ち 基 準 内 繰 入 金	5,395	1,564	△ 3,831
	う ち 基 準 外 繰 入 金			
資 本 的 収 支 分		1,595,500	2,990,000	1,957,200
	う ち 基 準 内 繰 入 金	1,595,500	2,990,000	1,394,500
	う ち 基 準 外 繰 入 金			
合 計		1,600,895	2,991,564	1,953,369

令和6年度 経営指標等の検証結果について

1 経営指標

(1) A-1. 水質の安全に対策の強化

実現方策	定量指数	目標値	水道事業ビジョン	決算
		(見直し時)	(R6年度計画値)	(R6年度)
A-1.水質安全対策の強化	・水質検査回数	12回	12回	12回
	・利用者満足度	50%		

水質検査回数については、計画どおり実施した。

利用者満足度については、令和6年度に利用者アンケート等の実施を計画していない。

(2) B-1. 安定供給対策の強化

(3) B-2. 災害・事故対策、危機管理体制の強化

(4) C-1. 水道施設（経年施設）の計画的・合理的更新

実現方策	定量指数	目標値	水道事業ビジョン	決算
		(見直し時)	(R6年度計画値)	(R6年度)
B-1.安定供給対策の強化	・耐震化率(管路)	21.41%	17.69%	9.8%
B-2.災害・事故対策、危機管理体制の強化	・耐震化率(管路)	21.41%	17.69%	9.8%
C-1.水道施設(経年施設)の計画的・合理的更新	・有形固定資産減価償却率	44%	41%	52.01%
	・管路経年化率	17.68%	20.06%	28.96%
	・管路更新率	3.04%	2.57%	1.44%
	(単年度で更新する管路延長)	(28.728千m)	(24.326千m)	(13.63千m)
	・有収率	85%	81.4%	67.3%

管路の更新については、主に国の補助金を活用し実施している。令和6年度においては、当初補助要望額に対する交付決定額が77.9%であったこと、その後に行った国の補正予算への補助要望についても成立時期が年度末になったことにより、その全額が翌年度への繰越事業となった。

この影響のため、管路更新計画等の見直しを行ったことにより、「管路更新率」及び「単年度で更新する管路延長」は、計画値よりも低い数値となった。

その他の指標についても、計画値を下回っているため、新浄水場建設等の施設の統廃合を早急に進めながら、管路更新を進めていく必要がある。

(5) C-4. 水道料金の適正化と料金収納率の維持・向上

実現方策	定量指数	目標値	水道事業ビジョン	決算
		(見直し時)	(R6年度計画値)	(R6年度)
C-4.水道料金の適正化と料金収納率の維持・向上	・資金残高	20億円	37.9億	88.9億
	・企業債残高対給水収益比率	661.1%	602.3%	652.4%
	・経常収支比率	80%	86.3%	91.15%
	・料金回収率	80%	81.48%	86.31%

令和6年度決算において、すべての指標で目標値はクリアしているものの、企業債残高対給水収益比率については、労務単価及び資材費高騰による事業費の増額により、その財源として借入を行った企業債の増加により、令和6年度計画値を大きく上回っている。

2 投資財政計画

(1) 収益的収支

令和6年度の収益的収支は、2億1,914万8千円の純損失の計上となった。計画値、4億172万5千円の純損失と比較して、1億8,257万7千円の損失を抑えられているが、この主な要因は、支出において、コロナウイルス感染症対策等の影響により、広域化事業で実施している新浄水場等の施設の完成が当初の予定より延長したことに伴い、施設完成後に計上予定であった減価償却費が計上されなかったことによるものである。

(2) 資本的収支

令和6年度の資本的収支は、広域化事業による新浄水場等の完成が当初の予定より延長したことにより、工事請負費等の建設改良費が計画値より増加している。

※なお、令和5年3月に策定した現在の経営戦略及び投資財政計画については、3年から5年毎に見直しを行うこととしている。次回の見直しについては、令和8年度を予定している。